



2019年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月11日

上場会社名 株式会社 松屋

上場取引所 東

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

定時株主総会開催予定日 2019年5月23日

配当支払開始予定日

2019年5月8日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	92,530	2.2	1,842	13.2	1,826	10.7	1,375	9.4
2018年2月期	90,568	4.9	2,122	71.1	2,044	61.2	1,256	62.4

(注) 包括利益 2019年2月期 1,391百万円 (72.5%) 2018年2月期 1,920百万円 (71.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	25.96		6.5	3.0	2.0
2018年2月期	23.72		6.4	3.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 60百万円 2018年2月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	60,234	21,670	36.0	409.01
2018年2月期	62,080	20,599	33.1	388.31

(参考) 自己資本 2019年2月期 21,667百万円 2018年2月期 20,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	2,818	731	2,685	2,666
2018年2月期	4,262	13,398	10,040	3,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		3.00		3.00	6.00	318	25.3	1.6
2019年2月期		3.00		3.00	6.00	318	23.1	1.5
2020年2月期(予想)		3.50		4.50	8.00		28.3	

(注) 2020年2月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭 記念配当 1円00銭

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	1.6	2,100	14.0	2,000	9.5	1,500	9.1	28.32

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	53,289,640 株	2018年2月期	53,289,640 株
期末自己株式数	2019年2月期	314,389 株	2018年2月期	312,056 株
期中平均株式数	2019年2月期	52,975,315 株	2018年2月期	52,977,634 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	83,811	4.3	2,081	1.3	1,967	1.1	1,542	19.4
2018年2月期	80,333	5.4	2,055	40.1	1,946	35.8	1,291	76.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	29.09	
2018年2月期	24.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年2月期	57,634		20,247		35.1	381.88		
2018年2月期	59,070		19,025		32.2	358.82		

(参考) 自己資本 2019年2月期 20,247百万円 2018年2月期 19,025百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	85,000	1.4	1,900	3.4	1,400	9.2	26.40	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権下での経済対策および日銀による金融政策を背景に、景気は一部に改善の遅れもみられるも、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦による海外経済の下振れや不確実性の高まり、また、金融資本市場の変動の影響、さらには、相次ぐ地震・台風等の自然災害の影響等もあり先行きの不透明感が払拭できない状況が続きました。

百貨店業界におきましては、円安株高による富裕層の高額消費や訪日外国人の旺盛な購買意欲により、東京地区百貨店売上高は前年実績を上回りました。

このような状況の中、当社グループでは、前3ヵ年計画の成果と反省を踏まえつつ、2019年度に迎える創業150周年に向けた第2フェーズとしての新たな中期経営計画である「中期経営計画『銀座を極める150』(2016～2018年度)」の基本方針に沿った諸施策に取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は92,530百万円と前連結会計年度に比べ、1,962百万円(+2.2%)の増収となり、営業利益は1,842百万円と前連結会計年度に比べ280百万円(△13.2%)の減益、経常利益は1,826百万円と前連結会計年度に比べ218百万円(△10.7%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,375百万円と前連結会計年度に比べ118百万円(+9.4%)の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<百貨店業>

主力となる百貨店業の銀座店におきましては、中期経営計画の基本方針である「お客様とのより強固な絆づくり—『松屋ファン』を『熱烈な松屋ファン』へ」の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進すべく、2018年9月には地下1階洋菓子売場の一部を改装いたしました。百貨店初出店となるパティスリーや松屋限定ショップ等の導入により、マスコミで大きな話題となりましたこの改装は、他フロアとのグレードとテイストの統一と、買廻り性の向上を目指したものであります。また、銀座店を象徴する2階インターナショナルブティックの一部におきましても、ファッション性の高い銀座に相応しい海外ブランドを拡充する等、松屋ならではの独自性が明確な売場を作ることで、他店と差別化を図り、売上の向上と来店促進に尽力してまいりました。

一方、訪日外国人旅行者数が、2018年12月初旬に3,000万人を突破し、2020年東京オリンピック・パラリンピックへ向けてさらなる市場の拡大が見込まれる中、海外からのお客様の趣味・嗜好やライフスタイルに着目した品揃えと利便性向上の取組みを強化することで、さらなる売上の向上と再来店の促進を目指してまいりました。

催事におきましては、「パリ凱旋・傘寿記念 与 勇輝展 創作人形の軌跡」や「猫のダヤン35周年 ダヤンと不思議な劇場 池田あきこ原画展」を開催する等、独自性と話題性のある企画と全館を連動したプロモーションによって集客を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、浅草を訪れる国内外のお客様への積極的な商品提案をする等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は 83,811 百万円(うち外部顧客に対する売上高 83,658 百万円)と前連結会計年度に比べ 3,478 百万円(+4.3%)の増収となり、営業利益は 2,081 百万円と前連結会計年度に比べ 26 百万円(+1.3%)の増益となりました。

<飲食業>

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、グループを挙げて営業費用の圧縮に努めましたが、主力となる婚礼宴会部門において婚礼組数の獲得が前年を上回ることができず、減収・減益となりました。

以上の結果、飲食業の売上高は 5,201 百万円(うち外部顧客に対する売上高 4,956 百万円)と前連結会計年度に比べ 374 百万円(△6.7%)の減収となり、営業損失は 148 百万円と前連結会計年度に比べ 112 百万円の減益となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の㈱シービーケーにおきましては、主として宣伝装飾部門、建装部門における受注が好調に推移したことにより、売上高は増収となりましたが、原価の高騰もあり、営業利益は前年実績を下回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は 5,184 百万円(うち外部顧客に対する売上高 2,756 百万円)と前連結会計年度に比べ 229 百万円(+4.6%)の増収となり、営業利益は 69 百万円と前連結会計年度に比べ 27 百万円(△28.6%)の減益となりました。

<輸入商品販売業>

輸入商品販売業の㈱スキャンデックスにおきましては、2018年2月に、複数の北欧リビングブランドを集積した直営店「スキャンデックス」を新たにオープンいたしました。一方で、2017年12月末をもちまして、主力ブランド「イッタラ」の商品供給元でありますフィスカース社との契約を終了したこと等により、減収・減益となりました。なお、㈱スキャンデックスは2018年11月1日をもちまして会社分割を行い、新設会社である100%子会社に事業を承継いたしました。新設会社は、事業会社に特化することにより、その機能を向上させ、北欧のライフスタイル提案を一層強化してまいります。

以上の結果、輸入商品販売業の売上高は 1,007 百万円(うち外部顧客に対する売上高 900 百万円)と前連結会計年度に比べ 1,193 百万円(△54.2%)の減収となり、営業損失は 129 百万円と前連結会計年度に比べ 142 百万円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は 1,845 百万円減少し、60,234 百万円となりました。資産の減少要因としては、主に現金及び預金 598 百万円の減少、建物及び構築物 623 百万円の減少等によるものであります。負債は 2,917 百万円減少し、38,564 百万円となりました。負債の減少要因としては、主に借入金 2,266 百万円の減少等によるものであります。純資産は 1,071 百万円増加し、21,670 百万円となりました。純資産の増加要因としては、主に利益剰余金 1,056 百万円の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益 1,732 百万円、減価償却費 1,519 百万円等により 2,818 百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得による支出△683 百万円、無形固定資産の取得による支出△114 百万円等により 731 百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の減少△2,266 百万円等により 2,685 百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は 598 百万円減少し、2,666 百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境につきましては、大規模な金融政策の維持と各種景気刺激策等の発動によって、引き続き景気の緩やかな回復への期待感があるものの、世界的な景気変動局面が当分続くものと見られることから、予断を許さない環境で推移するものと思われれます。

こうした状況の中、当社グループは、前中期経営計画の成果と反省を踏まえつつ、2019 年 11 月に創業 150 周年を迎える新たな中期経営計画である「中期経営計画『デザインの松屋』(2019 年～2021 年度)」を策定いたしました。本計画では、当社が世の中に対して実現したいことを「デザインによる、豊かな生活。」であると定め、その実現に向けて当社が果たすべき使命や、日々の業務における行動指針等を制定し、2019 年 9 月より 2020 年 8 月までの一年間を 150 周年事業の展開期間と定め、「デザインの松屋」の実現に向けてブランド力と営業力の強化を推進していくことで、創業 150 周年の先まで続く独自性を磨き上げて行くことを目指してまいります。

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、コアビジネスである婚礼宴会部門の「東京大神宮マツヤサロン」を中心に、オペレーション・マーケティング等の婚礼改革や宴会・ケーターリング・レストラン改革、構造改革を推し進めることで、売上・利益の回復に尽力しグループの総力を結集して、利益の最大化を図ってまいります。

ビル総合サービス及び広告業の㈱シービーケーにおきましては、常にクライアントの先にいる顧客や利用者の満足度の向上を見据え、デザイン力・クリエイティブ力の強化、および、松屋グループのシナジーを活かした営業力を強化して、外部売上の拡大に努めてまいります。

このように、当社グループは、新たな中期経営計画の下、各部門において、積極的な営業施策を実行することにより、グループ全体の企業価値の向上に努めてまいり所存でございます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては配当政策を重要政策のひとつとして位置付けており、着実に収益を確保できる経営体質の基盤強化に努めることで、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。そのため当社は中期経営計画に基づく諸施策を着実に実行し、事業の成長と経営基盤の強化に努めるとともに、変化する経営環境や収益状況を総合的に勘案しながら、株主の皆様への利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、財務状況等を総合的に勘案し、年間配当金を1株につき6円とさせていただきます。なお、次期の配当につきましては、中間配当金を1株につき3円50銭、期末配当金を1株につき4円50銭とし、年間配当金を8円とすることを予定しております。当社は、前中期経営計画の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化に向けた取組みを通じて、収益力および財務状況の改善に努めてまいりました。そして、当社は、2019年11月3日をもちまして創業150周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援、ご厚情の賜物と心から感謝申し上げます。つきましては、これまでご支援いただきました株主の皆様に対して感謝の意を表し、そのご厚誼にお応えするため、財務状況等を総合的に勘案して、中間配当金につきましては1株あたり50銭の増配を、また、期末配当金につきましては1株あたり50銭の増配に加え1円00銭の記念配当を実施する予定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,264	2,666
受取手形及び売掛金	5,475	5,109
たな卸資産	※1 2,394	※1 2,138
繰延税金資産	441	413
その他	1,266	1,322
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	12,835	11,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 36,713	※2 37,189
減価償却累計額	△24,849	△25,948
建物及び構築物（純額）	11,864	11,240
土地	※2 16,425	※2 16,425
建設仮勘定	—	21
その他	2,423	2,504
減価償却累計額	△1,909	△2,026
その他（純額）	514	478
有形固定資産合計	28,803	28,165
無形固定資産		
借地権	9,369	9,379
ソフトウェア	475	381
その他	28	23
無形固定資産合計	9,873	9,784
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 8,713	※3 8,889
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	5	4
差入保証金	1,528	1,428
その他	390	374
貸倒引当金	△72	△61
投資その他の資産合計	10,568	10,638
固定資産合計	49,245	48,587
資産合計	62,080	60,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,438	8,296
短期借入金	※2 7,212	※2 6,807
リース債務	52	51
未払金	966	858
未払法人税等	709	354
商品券	945	932
賞与引当金	164	174
商品券等回収損失引当金	378	424
ポイント引当金	89	85
その他	4,221	4,286
流動負債合計	23,178	22,271
固定負債		
長期借入金	※2 14,597	※2 12,736
リース債務	75	43
繰延税金負債	1,187	1,211
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	926	832
資産除去債務	452	453
受入保証金	870	861
その他	164	124
固定負債合計	18,303	16,293
負債合計	41,481	38,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,534	5,539
利益剰余金	5,405	6,461
自己株式	△427	△428
株主資本合計	17,644	18,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,170	3,167
退職給付に係る調整累計額	△242	△204
その他の包括利益累計額合計	2,927	2,962
非支配株主持分	27	3
純資産合計	20,599	21,670
負債純資産合計	62,080	60,234

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
売上高	90,568	92,530
売上原価	68,052	70,555
売上総利益	22,515	21,974
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,289	6,267
広告宣伝費	1,101	1,126
賞与	869	879
賞与引当金繰入額	146	155
減価償却費	1,475	1,468
賃借料	2,283	2,127
その他	8,226	8,108
販売費及び一般管理費合計	20,393	20,132
営業利益	2,122	1,842
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	127	132
債務勘定整理益	152	164
受取協賛金	36	49
持分法による投資利益	33	60
その他	28	33
営業外収益合計	378	440
営業外費用		
支払利息	233	216
商品券等回収損失引当金繰入額	167	187
その他	55	52
営業外費用合計	456	456
経常利益	2,044	1,826
特別利益		
投資有価証券売却益	—	32
受取承諾料	※1 35	※1 11
特別利益合計	35	43
特別損失		
固定資産除却損	68	110
減損損失	※2 18	※2 10
投資有価証券評価損	1	—
事業再編関連費用	※3 106	※3 17
特別損失合計	195	137
税金等調整前当期純利益	1,885	1,732
法人税、住民税及び事業税	722	388
法人税等調整額	△79	△12
法人税等合計	643	375
当期純利益	1,241	1,356
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14	△18
親会社株主に帰属する当期純利益	1,256	1,375

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	1,241	1,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	△2
繰延ヘッジ損益	△3	—
退職給付に係る調整額	54	38
その他の包括利益合計	679	35
包括利益	1,920	1,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,935	1,410
非支配株主に係る包括利益	△14	△18

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,534	4,466	△427	16,705	2,542	3	△297	2,248	42	18,996
当期変動額											
剰余金の配当			△318		△318						△318
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,256		1,256						1,256
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		△0		0	0						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						628	△3	54	679	△14	664
当期変動額合計	—	△0	938	0	938	628	△3	54	679	△14	1,602
当期末残高	7,132	5,534	5,405	△427	17,644	3,170	—	△242	2,927	27	20,599

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額 金	退職給付 に係る調 整累計 額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,534	5,405	△427	17,644	3,170	△242	2,927	27	20,599
当期変動額										
剰余金の配当			△318		△318					△318
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,375		1,375					1,375
自己株式の取得				△1	△1					△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4			4					4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△2	38	35	△24	10
当期変動額合計	—	4	1,056	△1	1,060	△2	38	35	△24	1,071
当期末残高	7,132	5,539	6,461	△428	18,704	3,167	△204	2,962	3	21,670

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,885	1,732
減価償却費	1,528	1,519
事業再編関連費用	106	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	△84
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	22	45
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△13	△3
受取利息及び受取配当金	△127	△132
支払利息	233	216
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△60
固定資産除却損	68	110
減損損失	18	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	△60	375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	121	255
仕入債務の増減額 (△は減少)	522	△141
商品券の増減額 (△は減少)	5	△12
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△132	△78
その他	423	△111
小計	4,621	3,621
利息及び配当金の受取額	129	135
利息の支払額	△237	△220
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△252	△717
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,262	2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,892	△683
無形固定資産の取得による支出	△8,821	△114
投資有価証券の取得による支出	△7	△109
投資有価証券の売却による収入	0	112
貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の純増減額 (△は増加)	368	101
その他	△45	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,398	△731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,000
長期借入れによる収入	11,800	—
長期借入金の返済による支出	△2,232	△1,266
長期未払金の増減額 (△は減少)	△95	△48
配当金の支払額	△317	△317
預り金の増減額 (△は減少)	943	1
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△57	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,040	△2,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	904	△598
現金及び現金同等物の期首残高	2,360	3,264
現金及び現金同等物の期末残高	3,264	2,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
商品	2,185百万円	1,969百万円
原材料及び貯蔵品	159	154
未成工事支出金	41	9
未成業務支出金	8	5

※2 担保に供している資産

①担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物及び構築物	2,167百万円	2,088百万円
土地	7,275	7,275

②対応する債務

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
短期借入金	6,321百万円	5,411百万円
長期借入金	14,441	12,736

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券(株式)	741百万円	799百万円

(連結損益計算書関係)

※1 受取承諾料

前連結会計年度における受取承諾料は、当社が底地を所有する借地権付き建物の売買に伴い発生した譲渡承諾料であります。

当連結会計年度における受取承諾料は、当社が底地を所有する借地権付き建物の建替えに伴い発生した建替承諾料であります。

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
店舗 等	建物及び構築物 等	14	兵庫県神戸市 等
遊休資産	電話加入権	12	東京都中央区 等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、建物及び構築物の一部の減損損失は、連結損益計算書の特別損失「事業再編関連費用」に含めて表示しております。

また、電話加入権については、一部を休止したことにより、遊休資産となり、将来の使用見込みがなくなったため、減損損失として計上しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定し、その使用価値を零として算定しております。

また、電話加入権については、資産の使用見込みがないこと、市場にて売却が見込めないことから、減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
店舗 等	リース資産 等	8	東京都中央区 等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定し、その使用価値を零として算定しております。

※3 前連結会計年度及び当連結会計年度における事業再編関連費用は、当社の連結子会社である株式会社スキャンデックスが運営する直営店舗の閉鎖等に伴う費用を計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	312	0	0	312

- (注) 1. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159	3.0	2017年2月28日	2017年5月10日
2017年10月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159	3.0	2017年8月31日	2017年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159	3.0	2018年2月28日	2018年5月9日

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	312	2	—	314

(注) 自己株式の増加2千株は、主に持分法適用関連会社に対する持分比率の変動に伴う当社株式帰属分の増加2千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159	3.0	2018年2月28日	2018年5月9日
2018年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159	3.0	2018年8月31日	2018年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159	3.0	2019年2月28日	2019年5月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に構成されており、経済的特徴やサービス等に基づき集約される「百貨店業」、「飲食業」、「ビル総合サービス及び広告業」、「輸入商品販売業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、百貨店業、通信販売業及びこれらに関連する製造加工、輸出入業、卸売業を行っております。「飲食業」は、飲食業及び結婚式場の経営を行っております。「ビル総合サービス及び広告業」は、警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。「輸入商品販売業」は、輸入商品の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	80,300	5,345	2,527	2,127	90,301	267	90,568	—	90,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	231	2,426	73	2,764	855	3,619	△3,619	—
計	80,333	5,576	4,954	2,201	93,065	1,122	94,188	△3,619	90,568
セグメント利益又は損失(△)	2,055	△36	97	13	2,130	30	2,160	△37	2,122
セグメント資産	52,891	1,321	1,512	896	56,622	2,603	59,225	2,855	62,080
その他の項目									
減価償却費	1,461	25	5	38	1,531	33	1,564	△35	1,528
減損損失	9	8	0	9	26	0	27	—	27
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,897	15	—	16	12,928	25	12,954	△19	12,935

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,855百万円は、セグメント間振替であります。

全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△35百万円は、セグメント間未実現利益の償却であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△19百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	83,658	4,956	2,756	900	92,272	257	92,530	—	92,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	244	2,428	106	2,932	801	3,733	△3,733	—
計	83,811	5,201	5,184	1,007	95,205	1,059	96,264	△3,733	92,530
セグメント利益又は損失(△)	2,081	△148	69	△129	1,873	44	1,917	△75	1,842
セグメント資産	51,167	1,321	1,507	198	54,194	2,652	56,846	3,387	60,234
その他の項目									
減価償却費	1,490	22	5	6	1,525	26	1,552	△32	1,519
減損損失	—	8	0	1	10	—	10	—	10
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	818	10	7	13	850	0	851	△9	841

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△75百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,387百万円は、セグメント間振替であります。
全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額△32百万円は、セグメント間未実現利益の償却であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△9百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
1株当たり純資産額	388.31円	1株当たり純資産額	409.01円
1株当たり当期純利益	23.72円	1株当たり当期純利益	25.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	20,599	21,670
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,571	21,667
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	27	3
普通株式の発行済株式数(千株)	53,289	53,289
普通株式の自己株式数(千株)	312	314
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	52,977	52,975

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,256	1,375
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,256	1,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,977	52,975
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項は有りません。